

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2024年3月29日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

11,475円

前月末比

+290円

純資産総額

11.60億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	587	50.6%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	543	46.9%
現金等	28	2.5%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
14.75%	2.59%	14.12%	18.08%	28.95%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

14,204円

前月末比

752円

資産別構成比率

株式 97.7%

現金等 2.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

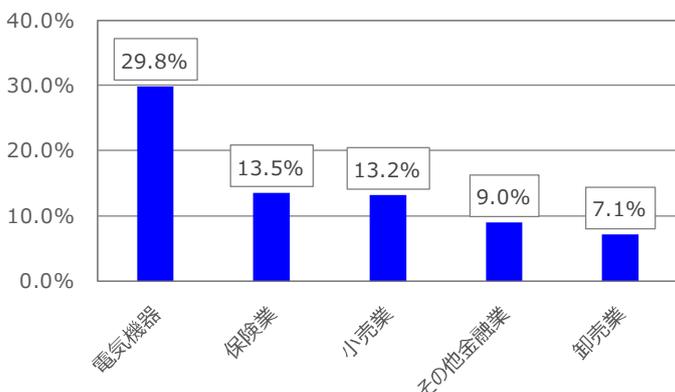
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
42.04%	5.59%	24.79%	29.99%	52.78%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	10.0%
2 日立製作所	電気機器	8.6%
3 オリックス	その他金融業	8.1%
4 三菱商事	卸売業	7.1%
5 東京エレクトロン	電気機器	6.3%

組入銘柄数

22銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比5.59%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同4.44%の上昇を1.15%上回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、日立製作所、三菱商事、リクルートホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、ロート製薬、ダイキン工業などでした。

当ファンドでは半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンを組み入れています。2022年10月、米国による中国を標的とした最先端半導体技術の禁輸措置が発動されたことをきっかけに、世界中の半導体関連銘柄が急落しました。当ファンドでは、それまで半導体関連銘柄の組入はほとんどありませんでしたが、これを千載一遇のチャンスととらえ積極的な買い付けを行いました。

半導体産業はシリコンサイクルと呼ばれる好不況の波が激しいのが特徴です。一方で日本の製造業のなかには半導体産業においてグローバルで圧倒的なシェアを持つ装置メーカーや材料メーカーが数多く存在します。半導体製造では、様々な化学材料の配合や温度コントロール、状態変化の管理といったアナログ的な要素を精密に制御し、試行錯誤を何度も繰り返すという作業が求められます。忍耐を要する作業を愚直に取り組むのは、日本人の強みが生かされやすいと言えます。これらの日本企業には長期のトラックレコードがあり、利益率・資本収益性・キャッシュフロー・創出力の面で当ファンドの投資基準に合致している企業が少なくありません。

景気変動によって需要の振れ幅は大きくても、半導体ほど技術革新が進むことによって金額と数量の大幅な伸びが確実視される産業はあまりないと考えます。半導体はスマートフォン、PC、自動運転、IoT（Internet of Things、モノのインターネット）、生成AI（人工知能）などありとあらゆるデジタル機器に搭載され、今後も繁栄していくでしょう。とりわけ近年、主要各国は半導体産業の戦略的かつ大規模な支援策を打ち出しています。「政策に売りなし」という相場の格言もあり、成長株投資にとって半導体は無視できない分野です。

このような業界において、東京エレクトロンはApplied Materials社（AMAT、米国）、Lam Research社（米国）、ASML Holding社（ASML、オランダ）などと並ぶ半導体製造装置メーカー最大手の1社です。どの1社が欠けても今日のデジタル社会を可能としている最先端半導体は存在しえません。社会になくてはならない企業は、株主にとって魅力的なビジネスであることが多いのです。東京エレクトロンの場合は、半導体製造プロセスに欠かせない4つの連続工程で装置を持っており、半導体製造装置のデパートともいえる企業です。多くの装置分野で世界シェア1位か2位のポジションにあります。同社は現在進行中の中期計画で2027年3月期に営業利益率35%以上、ROE30%以上を目指していることから、非常に高収益なビジネスであることがうかがえます。

「産業のコメ」とも例えられる半導体は、製造工程が非常に多く極めて複雑であることから、当ファンドの投資基準である「ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい」には一見該当しませんが、当ファンドが魅力的なビジネスと判断するのは以下の理由によります。

まず半導体装置メーカーのビジネスには参入障壁が非常に高いという側面があります。半導体技術が年々高度化していることを背景に、顧客半導体メーカー（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company社（TSMC、台湾）、Samsung Electronics社（韓国）、Intel社（米国）など）は、同社のような装置メーカーと長期的な技術ロードマップに従って、実用化の何年も前から二人三脚で研究開発に取り組んでいます。いち早く顧客から研究開発内容や投資動向の情報が入手できるので、装置メーカーは技術面で常に先行できます。そしてこれはスイッチングコスト（現在利用している製品やサービスから、別の製品やサービスに乗り換える際に負担するコストのこと）が高いビジネス（＝魅力的なビジネス）ということを意味します。結果、価格競争に巻き込まれることがあまりなく、利益率の高いビジネスが可能となります。

また、2000年代までの東京エレクトロンは製造装置メーカーとしては技術力がグローバルで劣るという評価でしたが、2005年～2007年の好景気時に想定外的好業績に恵まれ、成果連動の賞与制度に則り、日本企業としては破格の報酬を振る舞うようになったところ、その後の金融危機のおおりに受けて事業撤退などにより失職した優秀な半導体技術者たちが同社に参画し、抜本的な技術力向上が始まったという経緯があります。同社の目覚ましい進歩は2015年以降、利益率、ROEの大幅な改善にも表れています（営業利益率2015年3月期14.4% → 2023年3月期28.0%、ROE同11.8% → 32.3%）。

回路線幅の微細化の限界、中国需要の反動減リスク、既存の半導体産業を根底から覆すようなパラダイムシフトなど潜在リスクも考慮しつつ、今後も調査を続けていく方針です。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

9,771円

前月末比

137円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

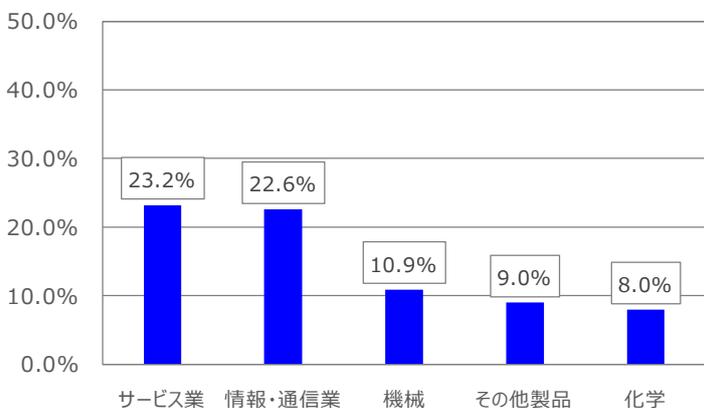
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-2.29%	1.42%	6.75%	12.14%	11.98%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 フィックスターズ	情報・通信業	3.6%
2 ローツエ	機械	3.6%
3 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.4%
4 前田工織	その他製品	3.4%
5 ジャパンマテリアル	サービス業	3.4%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.42%の上昇となりました。

3月の国内株式市場は、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、マイナス金利解除織り込み、円安と半導体関連や輸出セクターへの買い、などの市場要因により上昇しました。特に22日は、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。

月初39,254.69円で始まった日経平均株価は、米国ハイテク株が上昇する中、最高値を更新する展開でしたが、18-19日に行われる3月の日銀金融政策決定会合にて、一部出席者がマイナス金利政策の解除が妥当だと意見表明する見通しや、植田日銀総裁が2%の物価安定目標について「実現する確度が少しずつ高まっている」との認識を改めて示し、為替市場が146円台まで円高に振れ、短期金利も上昇し、株価は上値の重い展開となり、38,271.38円まで下落しました。その後、株価は売り買いが交錯する展開が続きましたが、18-19日の日銀政策決定会合の声明では、年内の追加利上げへの示唆はなく、「当面は緩和的な金融環境が継続する」と表明され、会合後、為替市場で円安が1ドル＝150円台まで進行し、株価は18-19日の2日間で1300円近く大幅に上昇しました。22日には、1ドル151円台後半まで円安が進み、株価は史上最高値の41,087.75円をつけました。月末にかけては、公示地価が全国平均で約33年ぶりの伸び率となったことが好感され不動産関連株が買われましたが、全体としては、高値警戒感から利益確定売りがかさみ、配当落ちも下げを助長し、40,369.44円で3月を終えました。

大型株では、上記にあります住友不動産、三井不動産、三菱地所、好調な業績見通しから三菱重工業、半導体製造装置の主力銘柄であるディスコなどの上昇が目立った一方で、コンテナ船運賃の下落から日本郵船、その他オリエンタルランド、京セラ、村田製作所などの下げが目立ちました。

東証33業種別では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品が大幅に上昇しました。全般に上昇でしたが、海運業は大幅マイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが3.47%、日経平均株価＋3.07%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲3.36%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

日本銀行（日銀）が3月19日の金融政策決定会合において、2016年2月から続くマイナス金利政策の解除を決定しました。具体的には、政策金利（中央銀行が設定する短期金利）をマイナス0.1%から0～0.1%に引き上げるといふもので、政策金利の引き上げは実に2007年2月以来のことになります。米国や欧州の中央銀行は、2022年の年初にはゼロ近辺であった政策金利を、現在4～5%の水準に引き上げていますが、その目的は急激なインフレ（物価の継続的な上昇）を抑制することにあります。一方、日本の政策金利引き上げは、金利上昇の影響を受ける企業活動に配慮しつつ、金融の正常化を促すものであり、当面は慎重な舵取りが続くことでしょう。

日銀がマイナス金利解除を決定した最大の要因は、春季労使交渉の第1回集計で賃上げ率が平均5.28%と、1991年以来33年ぶりに5%を超えたことです。物価が上昇しても、賃金も上がって一般消費者の購買力が高まれば、安定的な物価上昇が実現し、再びデフレ（物価の継続的な下落）に戻ることはないという判断です。

長く続いたデフレに慣れた企業にとって、賃上げは大きな決断となります。デフレ局面では良質な製品やサービスを“安価”に提供すれば業績を伸ばせましたが、今後は賃上げによるコスト上昇を吸収するため、良質な製品やサービスを“価値に見合った価格”で提供する必要があります。例えば、デフレ下で登場したヘアカット専門店の価格は、従来の1,000円から今は1,350円に上昇していますが、順調に売上を拡大させています。これは、1,350円の価格に見合うサービスが提供されていると、顧客が納得しているためです。

一方で、安易な値上げによる“価値に見合わない価格”の製品やサービスに対して、買い手の厳しい目が向けられることは、従来と変わりません。企業はこれまで以上に、自社が提供する価値は何なのかと、自らに問いかける必要があるでしょう。

(組入銘柄のご紹介) ～野村マイクロ・サイエンス (6254) ～

今月は、“超純水装置”を軸に、超純水を工場ラインに供給し、最終の排水処理まで行う仕組み（プラント）を、設計から施工までトータルで提供している「野村マイクロ・サイエンス」をご紹介します。主要顧客は半導体工場ですが、この領域では水の純度が半導体の性能と品質（歩留まり）に直結するため、世の中で最も厳しい基準で不純物のない純水が求められます。不純物を段階的に除去するために様々な機器で構成され、且つ止まらない運営が求められることから、高度なノウハウが必要となります。同社は、1974年に超純水装置の市場に参入、1983年に韓国市場、1987年に台湾市場、2000年に中国市場に進出するなど、韓国や台湾、中国の大手半導体メーカーと強い関係を築いています。

半導体の市場は中長期的に拡大が見込まれ、さらに地政学的リスクを考慮して多地域に工場を建てる計画が目白押しであるため、同社の活躍の場は広がっています。また、半導体製造工程の約3割が洗浄工程と言われており、微細化や多層化が進む中で、工場に必要な純水の量も増加傾向にあります。同社では、限られたスペースでも大量に純水を生み出すシステムの提供など、高付加価値化を進めており、案件規模も増加する傾向にあります。

2023年11月には、新しい中期経営計画を発表しています。2024年3月期会社計画の売上720億円、営業利益96億円に対して、2027年3月期で売上1,010億円、営業利益146億円、2031年3月期で売上1,200億円、営業利益192億円を掲げています。さらに既存顧客の半導体工場建設に加えて、昨今では国内の半導体製造装置メーカー及び薬液などの関連メーカーでもより高純度な純水を求める動きが強まっており、新たな顧客として期待できる状況です。また、モジュール化（構成する部品の一部を組み合わせたユニットとして管理すること）などの手法によって、工期短縮やコスト低減を目指しています。半導体の生産を支える基盤を構築する企業として、顧客の要望に応じていくことで持続的な成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

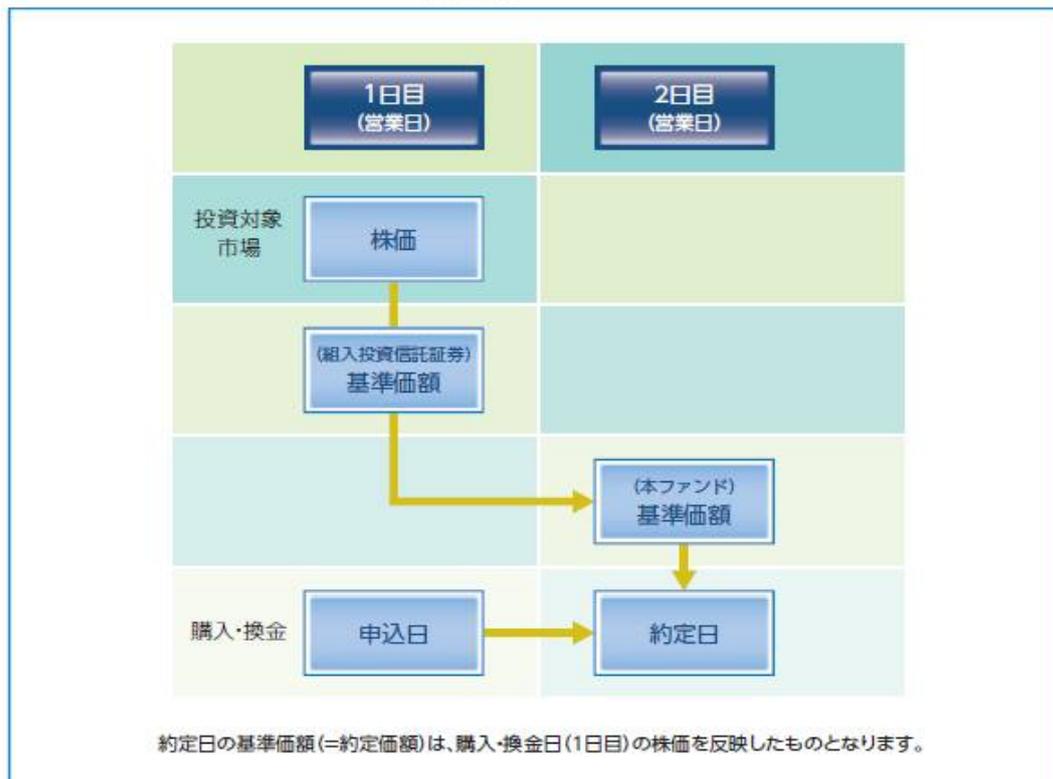
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認められたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。